

## 第69回国連女性の地位委員会 一般討論 ステートメント(和文仮訳)

日本政府を代表して、議長を始めとするビューローメンバー及びこの会合の開催に当たり御尽力された全ての関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

議長、

日本政府は、全ての人が性別にかかわらず自らの個性と能力を十分に発揮し、生きがいを感じられる社会を実現することを目指しています。このような社会の実現に向けて、日本は「北京宣言及び行動綱領」及び「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を踏まえた取組の強化を、一貫して行ってまいりました。

日本政府は、政策・方針決定過程に女性が参画する機会の確保に取り組むとともに、男女共同参画の視点に立った政策が実現されるよう、取組を一層強化してまいりました。

2020 年 12 月に閣議決定した第5次男女共同参画基本計画では、重点的に取り組む 11 の個別分野を設け、それぞれの分野における「具体的な取組」の実施により達成を目指す成果目標を設定し、毎年その動向を公表しています。同計画や女性活躍推進法に基づき市民社会を始めとした様々なステークホルダーと協働し取組を進めてきた結果、日本社会での女性の活躍の動きが拡大しています。例えば、2019 年から 2022 年の間に女性の就業者数は 19 万人増加しました。また、男性の育児休業取得率も 2018 年度に比べ 2023 年度には 5 倍近くに増加するなど、着実に成果が出ています。

議長、

今年は女性・平和・安全保障に関する安保理決議が採択されてから 25 年の節目でもあります。日本は、ノルウェーと共に WPS フォーカルポイント・ネットワークの共同議長に就任し、去る2月に東京にて首都会合を開催しました。会合では、和平調停における女性の役割の重要性など伝統的な課題と共に、自然災害への対応やAI・サイバーセキュリティなどの新たな課題も取り上げ、WPS アジェンダの重要性を再確認しました。これを WPS 推進のための行動へと着実につなげていきたいと考えています。また、日本は、アジア太平洋地域における WPS 行動計画策定やフォーカルポイント・ネットワークの事務局機能を支援するため、約 2 百万米ドルを UN Women に拠出しました。

加えて、UN Women を通じて中東及びアフリカの紛争影響下及び災害被災国・地域の女性のエンパワメントに係る取組を進め、ジェンダー平等を国際的に推進していきます。

さらに日本は、女性の政治的・社会的進出促進の観点から、ジェンダーに基づくオンライン上のハラスメント及び虐待に関する行動のためのグローバル・パートナーシップのメンバーとしても活動していきます。

議長、

女性に対するあらゆる差別の撤廃に向けた日本のコミットメントは不変です。日本は引き続き、国連機関、市民社会を始めとした様々なステークホルダーと連携しながら、日本及び国際社会のジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに貢献してまいります。

御静聴ありがとうございました。